

平成26年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

区 分		金 額			
1	資 産 の 部				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 建 物	0	0		
	ロ 土 建 減 価 償 却 累 計	0	0		
	ハ 構 造 減 価 償 却 累 計	0	0		
	ニ 機 械 及 其 他 累 計	0	0		
	ホ 器 具 及 其 他 累 計	0	0		
	有 形 固 定 資 産 合 計			0	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 道 施 設 利 用 権		0		
無 形 固 定 資 産 合 計			0		
2	土 地				
(1) 完 成 地					
境 米 境	境 米 境	26,082,284			
港 子 港	港 子 港	161,644,234			
外 港 外	外 港 外	3,191,686,545			
昭 旗 港	昭 旗 港				
和 崎 内 地	和 崎 内 地				
土 地 区 土 地 区 土 地 区	土 地 区 土 地 区 土 地 区				
完 成 地 合 計	完 成 地 合 計		3,379,413,063		
3	流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金	現 金 預 金		449,568,907		
(2) 未 収 入 賦 流 産	未 収 入 賦 流 産		34,463,534		
(3) 繰 上 償 却 資 産	繰 上 償 却 資 産		28,906,216		
(4) そ の 他 流 動 資 産	そ の 他 流 動 資 産		0		
流 動 資 産 合 計	流 動 資 産 合 計			512,938,657	
				3,892,351,720	

4	負債の部	債入金	債入金				
(1)	他会計借入	他会計借入	他会計借入	0	0		
(2)	引退職給付引当	引退職給付引当	引退職給付引当	12,269,888	12,269,888		
(3)	引退職給付引当	引退職給付引当	引退職給付引当	0	0		
	引退職給付引当	引退職給付引当	引退職給付引当				12,269,888
5	流動負債	流動負債	流動負債				
(1)	他会計借入	他会計借入	他会計借入		4,006,932,000		
(2)	未払費用	未払費用	未払費用		6,583,233		
(3)	未払費用	未払費用	未払費用		0		
(4)	前繰越年契約当	前繰越年契約当	前繰越年契約当		0		
(5)	繰越年契約当	繰越年契約当	繰越年契約当		0		
(6)	繰越年契約当	繰越年契約当	繰越年契約当		340,612,284		
(7)	引賞与引当	引賞与引当	引賞与引当	923,124	923,124		
(8)	その他流動負債(預り金等)	その他流動負債(預り金等)	その他流動負債(預り金等)		548,849		
	流動負債	流動負債	流動負債				4,355,599,490
	流動負債	流動負債	流動負債				4,367,869,378
6	資本の部	資本の部	資本の部				
7	資本金	資本金	資本金				
(1)	資本金	資本金	資本金	954,861,891			
(2)	資本金	資本金	資本金	49,299,867			
	資本金	資本金	資本金		1,004,161,758		
(1)	資本金	資本金	資本金	411,056,156			
(2)	資本金	資本金	資本金	5,158,496,928			
	資本金	資本金	資本金			△ 4,747,440,772	
	資本金	資本金	資本金				△ 3,743,279,014
	資本金	資本金	資本金				△ 475,517,658
	資本金	資本金	資本金				3,892,351,720

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

・完成土地

個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。
なお、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)については、特別損失として891千円を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	242千円
1年超	511千円
計	753千円

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他

1 たな卸資産の評価損

低価法の導入に伴いたな卸資産の評価損5,237,557千円を計上した。

2 退職給付引当金の引当

当年度の退職手当の期末要支給額に基づき1,292千円を引き当てた。

3 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金859千円を取崩し、当年度末における支給見込額に基づき891千円を引き当てた。